

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

2 労働省予算

一九八六年度政府予算案は八五年一二月二八日閣議決定された。この予算案は、八六年四月四日成立した。

労働省予算は、特別会計を含む全体で四兆二二二四億円、一・六%増、一般会計で四八八九億円で〇・一%減であった。主要事項別内容は、第92表のとおりである。

一九八七年度政府予算案は、八六年一二月三〇日閣議決定された。予算の復活折衝の過程では、円高不況にともなう雇用問題に対処する「三〇万人雇用対策」がトピックとなったが、認められた。総額四兆五三六九億円で、七・四%増(このうち一般会計では〇・一%減)となった。主要事項別予算額は、前表と基準が異なるが、前年度に比較して増加額の大きいものは、総合的雇用対策、高齢者の就業対策および労災補償対策である。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)